



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月5日

上場会社名 アルコニックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3036 URL http://www.alconix.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹井 正人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 手代木 洋 TEL 03-3596-7400
 コーポレート部門長
 四半期報告書提出予定日 2021年11月10日 配当支払開始予定日 2021年11月29日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	74,572	—	5,621	—	6,060	—	4,525	—
2021年3月期第2四半期	96,147	△18.8	2,459	△8.9	2,495	△15.9	1,212	△36.6

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 6,429百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 1,496百万円 (8.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	180.70	180.65
2021年3月期第2四半期	47.89	—

(注) 1. 2021年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	162,848	49,002	29.8
2021年3月期	147,917	43,372	28.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 48,515百万円 2021年3月期 42,800百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	21.00	—	21.00	42.00
2022年3月期	—	24.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	152,000	—	8,700	—	9,000	—	6,200	—	247.32

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2022年3月期の連結業績予想については、本日（2021年11月5日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、[添付資料] 11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期2Q	25,976,400株	2021年3月期	25,943,100株
2022年3月期2Q	907,207株	2021年3月期	907,207株
2022年3月期2Q	25,044,534株	2021年3月期2Q	25,323,385株

（注）当社は「役員株式給付信託（BBT）」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「役員株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界の経済環境は、新型コロナウイルス感染症の変異株による拡大の懸念があるものの、いち早くコロナ禍を脱した中国で景気回復が加速し、米国や欧州においても政府主導による景気刺激対策及びワクチン接種の進展により、各国でのポストコロナに向けた経済活動の正常化が進みました。

我が国の経済は、政府による国民へのワクチン接種推進、及び大都市圏を中心に断続的に続いた緊急事態宣言が2021年9月30日付で全面解除となることを見据え、企業収益及び個人消費は本格的な回復が期待されるものの、当第2四半期連結累計期間においては先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取巻く業界は、自動車関連分野においてはEV化、軽量化、自動運転技術に関係する素材及び部品の需要が加速度的に多様化しており、特に前連結会計年度後半以降にそれらの需要が急速に回復したため、関連の素材・部品の生産及び販売は共に好調に推移いたしました。半導体・電子部品関連では、IoT、AI等におけるデータ通信量の増加や自動車のEV化と5Gに適した製品や機器の生産量の増大、さらにデジタルシフトによる経済活動の広がりやリモートワークの浸透により、関連素材、IT機器や半導体の需要が高水準で推移いたしました。急速な需要回復と生産の急拡大は深刻な半導体の供給不足をもたらしたため、各方面において一時的な減産や生産調整等の影響が発生いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、半導体、情報通信関連向け需要の増加により半導体製造装置向け等の加工部品が収益に貢献し、商社流通においてもスマートフォン等IT機器向け電子・電池材料の取扱いが好調でありました。また国内外の自動車向け需要は好調に推移しており、金属精密プレス部品、及び小型モーター向けカーボンブラシ等の出荷が急増した他、商社流通においても非鉄原料、アルミ圧延品並びに伸銅品等の取扱いが伸長し、当社グループの収益に大きく貢献いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結経営成績は、売上高74,572百万円（前年同期は96,147百万円）、営業利益5,621百万円（前年同期は2,459百万円）、経常利益6,060百万円（前年同期は2,495百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,525百万円（前年同期は1,212百万円）となりました。

なお、当社グループは2022年3月期期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日公表分。以下、「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。このため、経営成績に関する説明においては、連結売上高及び連結段階利益の前年同期比（%）を記載しておりません。収益認識会計基準等の適用の詳細については「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。また、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値であります。

・商社流通－電子機能材事業

スマートフォン・タブレット端末向け部材は、新型コロナウイルス感染症により制限されていた経済活動が段階的に回復したこともあり、前年同期に比べ好調でありました。また、二次電池関連部材及び環境関連部材の需要は、リモート・テレワークが進行し、そこから派生する需要を背景として高水準の受注が継続いたしました。一部の需要家においてグローバルな半導体不足から一時的な生産調整等が生じ、先行き不透明感を醸し出しております。一方、レアメタル・レアアース等は、自動車関連需要の回復が続き、売上・利益は共に大きく増加いたしました。これにより、前述の取扱量の回復等により、セグメント利益は大きく改善いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は16,847百万円（前年同期は24,670百万円）、セグメント利益は1,939百万円（前年同期は726百万円）となりました。

・商社流通－アルミ銅事業

製品分野においては、自動車のEV化・軽量化が加速し、アルミ・銅を主とする非鉄金属製品の需要はさらに増加いたしました。当第2四半期連結累計期間においては半導体不足による生産調整が部品・素材メーカーに波及したため、一時的に製品需要を押し下げる要因となりました。一方、建築需要は回復基調が続き、関連部材の取扱いは前年同期に比べ増加いたしました。これによりアルミ圧延品及び伸銅品の取扱いは前年同期に比べ増加いたしました。当第2四半期連結累計期間より当セグメントに加わったチタン・新素材の分野においては、主たる用途である航空機生産の低迷が続き、取扱いは低調でありました。原料分野においては、銅市況が2021年5月に史上最高値を更新する等、指標相場が高騰しており、また、コロナ禍での巣ごもり消費の増加等による家電製品向けの需要増やEV化に伴う自動車関連需要の急増により、主力の銅スクラップ、アルミスクラップ、及びアルミ再生塊の取扱いが好調でした。

この結果、当セグメントにおける売上高は29,553百万円（前年同期は52,316百万円）、セグメント利益は1,464百万円（前年同期は414百万円）となりました。

・製造－装置材料事業

めっき材料は景気回復が著しい米国及び中国の両拠点において、旺盛な需要拡大が続く電子材料関係、及び自動車向けの出荷が好調でありました。また、小型モーター向けカーボンブラシ、ブレーキ摩擦材向けカシュー樹脂製品、及び溶接材料は国内外における自動車需要の急速な回復に伴い、出荷は前年同期に比べ順調に推移いたしました。非破壊検査装置及びマーキングは国内外での鉄鋼向け大型マーキング装置及びペイント等消耗材料の出荷が業績に貢献いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は17,163百万円（前年同期は11,314百万円）、セグメント利益は738百万円（前年同期は118百万円の損失）となりました。

・製造－金属加工事業

精密研削加工部品は、半導体実装装置需要自体は堅調であるものの、半導体不足の影響による取引先の生産調整等を受けて出荷は前年同期に比べ減少いたしました。また精密切削加工部品においてはリモートワークの拡大に伴う半導体需要の増加により、半導体製造装置向けの出荷が好調に推移いたしました。金属精密プレス部品は、国内外における旺盛な自動車向け需要を取り込み出荷は高水準で推移いたしました。空調機器向け金属加工部品は国内の空調関連向け出荷が堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は13,912百万円（前年同期は10,458百万円）、セグメント利益は1,900百万円（前年同期は1,460百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

a. 流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は120,671百万円であり、前連結会計年度末比14,066百万円の増加となりました。主な内訳は、棚卸資産の増加8,482百万円、受取手形及び売掛金の増加4,947百万円、並びに現金及び預金の増加330百万円であります。

b. 固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は42,177百万円であり、前連結会計年度末比864百万円の増加となりました。主な内訳は、連結子会社における有形固定資産の取得、及び連結範囲の拡大等による有形固定資産の増加1,547百万円、及び投資その他の資産の減少274百万円であります。

c. 流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は85,938百万円であり、前連結会計年度末比7,926百万円の増加となりました。主な内訳は支払手形及び買掛金の増加5,898百万円、コマーシャル・ペーパーの増加1,999百万円、短期借入金の減少1,011百万円、及び1年内返済予定の長期借入金の増加61百万円であります。

d. 固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は27,907百万円であり、前連結会計年度末比1,373百万円の増加となりました。主な内訳は長期借入金の増加1,316百万円、及び社債の減少74百万円であります。

e. 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は49,002百万円であり、前連結会計年度末比5,630百万円の増加となりました。主な内訳は利益剰余金の増加3,833百万円、為替換算調整勘定の増加1,508百万円、その他有価証券評価差額金の増加195百万円、及び繰延ヘッジ損益の増加113百万円であります。

② 経営成績

a. 売上高

売上高は、テレワーク等のオンラインでの経済活動の拡大に伴う半導体、電子材料関係、及び自動車を中心とした世界的な需要拡大によりグループ全体で好調に推移いたしました。取扱品及び製品別でみると、商社流通では、スマートフォン・タブレット端末向け電池・電子材料、磁性材向けレアアースの取扱いが増加した他、前年同期では需要が急減したアルミ圧延品、伸銅品、アルミ再生塊、銅スクラップ等の非鉄原料の取扱いも好調に推移いたしました。

製造では半導体実装装置向け精密研削加工部品が取引先の生産調整等の影響により出荷が前年同期に比べ減少いたしました。通信、IT向け精密切削加工部品の出荷が堅調に推移した他、めっき材料、金属精密プレス部品、及び小型モーター向けカーボンブラシ等の出荷は景気回復による自動車関連需要増を取り込み、前年同期に比べ好調でありました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は74,572百万円（前年同期は96,147百万円）となりました。

b. 売上総利益

商社流通及び製造の収益が共に好調であったことから、当第2四半期連結累計期間における売上総利益は12,708百万円（前年同期は8,616百万円）となりました。

c. 販売費及び一般管理費

取引拡大に伴う営業費用の費消が前年同期に比べ大きく増加し、当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は7,086百万円（前年同期は6,156百万円）となりました。

d. 営業利益

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における営業利益は5,621百万円（前年同期は2,459百万円）となりました。

e. 営業外収益、営業外費用

受取配当金の増加、及び為替差益等により、営業外収支（営業外収益－営業外費用）は439百万円の収入超となりました（前年同期は35百万円の収入超）。

f. 経常利益

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における経常利益は6,060百万円（前年同期は2,495百万円）となりました。

g. 特別利益、特別損失

投資有価証券売却益等の特別利益287百万円を計上する一方、固定資産除却損等の特別損失10百万円を計上いたしました。

h. 親会社株主に帰属する四半期純利益

税金等調整前四半期純利益6,337百万円から、法人税等1,745百万円、連結子会社15社における非支配株主に帰属する四半期純利益66百万円を差引き、当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は4,525百万円（前年同期は1,212百万円）となりました。

③キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は26,424百万円（前年同四半期連結累計期間は23,509百万円）となり、前連結会計年度に比べ421百万円増加いたしました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な変動要因は次のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、379百万円の増加（前年同四半期は5,378百万円の増加）となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益6,337百万円、仕入債務の増加額4,666百万円、及びのれんを含む減価償却費2,011百万円であります。一方、主な減少要因は、売上債権の増加額3,537百万円、棚卸資産の増加額7,732百万円であります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,471百万円の減少（前年同四半期は2,126百万円の減少）となりました。主な減少要因は設備投資等に伴う有形・無形固定資産取得による支出2,101百万円、投資有価証券の取得による支出19百万円であります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,078百万円の増加（前年同四半期は1,157百万円の減少）となりました。主な増加要因はコマーシャル・ペーパーの発行による収入1,999百万円、及び長期借入金の純増加額1,345百万円であります。一方、主な減少要因は、短期借入金の純減少額1,293百万円、及び配当金の支払額513百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の業績予想につきましては、当第2半期連結累計期間における業績を鑑みて、2021年8月6日に開示した内容から売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益をそれぞれ修正しております。詳細につきましては本日開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,048	27,378
受取手形及び売掛金	49,752	54,700
商品及び製品	20,818	28,512
仕掛品	3,362	3,906
原材料及び貯蔵品	2,088	2,332
その他	4,174	4,561
貸倒引当金	△640	△721
流動資産合計	106,604	120,671
固定資産		
有形固定資産	22,845	24,392
無形固定資産		
のれん	2,548	2,270
その他	3,122	2,991
無形固定資産合計	5,671	5,262
投資その他の資産	12,796	12,522
固定資産合計	41,313	42,177
資産合計	147,917	162,848
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,418	40,316
短期借入金	29,109	28,098
コマーシャル・ペーパー	2,999	4,999
1年内返済予定の長期借入金	5,878	5,940
1年内償還予定の社債	149	149
未払法人税等	866	1,659
賞与引当金	1,038	1,098
その他	3,549	3,677
流動負債合計	78,011	85,938
固定負債		
社債	475	400
長期借入金	20,509	21,825
役員退職慰労引当金	537	422
退職給付に係る負債	917	959
長期未払金	174	133
その他	3,918	4,165
固定負債合計	26,533	27,907
負債合計	104,545	113,845

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,006	3,032
資本剰余金	2,416	2,483
利益剰余金	34,352	38,185
自己株式	△1,129	△1,157
株主資本合計	38,646	42,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,761	2,956
繰延ヘッジ損益	△46	67
為替換算調整勘定	1,438	2,946
その他の包括利益累計額合計	4,153	5,970
新株予約権	51	52
非支配株主持分	520	434
純資産合計	43,372	49,002
負債純資産合計	147,917	162,848

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	96,147	74,572
売上原価	87,531	61,863
売上総利益	8,616	12,708
販売費及び一般管理費	6,156	7,086
営業利益	2,459	5,621
営業外収益		
受取利息	32	22
仕入割引	6	6
受取配当金	188	325
為替差益	—	117
不動産賃貸収入	39	42
持分法による投資利益	66	—
雇用調整助成金等	69	8
その他	63	260
営業外収益合計	467	784
営業外費用		
支払利息	246	249
売上割引	2	3
為替差損	41	—
手形売却損	8	16
不動産賃貸原価	8	9
持分法による投資損失	—	0
その他	124	67
営業外費用合計	431	345
経常利益	2,495	6,060
特別利益		
固定資産売却益	3	4
新株予約権戻入益	0	1
投資有価証券売却益	0	268
助成金収入	37	12
その他	—	0
特別利益合計	41	287
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	2	7
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	31	—
その他	0	2
特別損失合計	35	10
税金等調整前四半期純利益	2,502	6,337
法人税等	1,254	1,745
四半期純利益	1,247	4,592
非支配株主に帰属する四半期純利益	34	66
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,212	4,525

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,247	4,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	791	195
繰延ヘッジ損益	△111	113
為替換算調整勘定	△426	1,488
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	39
その他の包括利益合計	248	1,837
四半期包括利益	1,496	6,429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,468	6,343
非支配株主に係る四半期包括利益	27	86

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,502	6,337
減価償却費	1,578	1,694
のれん償却額	318	317
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	53
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△76	46
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△377	△116
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27	40
受取利息及び受取配当金	△220	△347
支払利息	246	249
持分法による投資損益 (△は益)	△66	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△268
投資有価証券評価損益 (△は益)	31	—
売上債権の増減額 (△は増加)	5,569	△3,537
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,687	△7,732
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,249	4,666
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△14	6
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△1	△16
前渡金の増減額 (△は増加)	285	△363
未収入金の増減額 (△は増加)	△73	247
未払金の増減額 (△は減少)	△405	△257
前受金の増減額 (△は減少)	99	173
その他	△143	62
小計	6,709	1,254
利息及び配当金の受取額	219	305
利息の支払額	△253	△227
損害賠償金の支払額	△104	—
法人税等の支払額	△1,298	△992
法人税等の還付額	106	39
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,378	379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△749	△515
定期預金の払戻による収入	785	622
有形固定資産の取得による支出	△1,357	△2,060
無形固定資産の取得による支出	△161	△41
投資有価証券の取得による支出	△103	△19
投資有価証券の売却による収入	1	501
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△249	—
貸付けによる支出	△300	△82
貸付金の回収による収入	7	71
保険積立金の積立による支出	△26	△10
その他	27	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,126	△1,471

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△165	△1,293
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	999	1,999
長期借入れによる収入	1,722	3,969
長期借入金の返済による支出	△2,073	△2,624
社債の償還による支出	△74	△74
株式の発行による収入	—	11
自己株式の取得による支出	△687	—
配当金の支払額	△538	△513
非支配株主への配当金の支払額	△22	△16
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△46	△73
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△270	△306
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,157	1,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	△180	△244
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,914	△258
現金及び現金同等物の期首残高	21,595	26,002
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	679
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,509	26,424

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社グループにおいては、自ら財を調達して顧客に提供する履行義務を負う在庫取引を本人取引として従来通り総額で、仕入先から顧客に財が円滑に提供されることを手配する履行義務を負う直送取引を代理人取引として純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が72,432百万円、売上原価が72,432百万円それぞれ減少しております。また当第2四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高に反映されるべき累積的影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「屑売却益」は金額的重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替を行っております。この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「屑売却益」16百万円、「その他」47百万円は、「その他」63百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	商社流通		製造		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工	
売上高					
外部顧客に対する売上高	22,504	52,024	11,219	10,399	96,147
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,166	292	94	58	2,612
計	24,670	52,316	11,314	10,458	98,759
セグメント利益又は損失(△)	726	414	△118	1,460	2,483

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,483
セグメント間取引消去	12
四半期連結損益計算書の経常利益	2,495

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	商社流通		製造		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	15,105	28,774	16,940	13,752	74,572
外部顧客に対する売上高	15,105	28,774	16,940	13,752	74,572
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,742	778	223	160	2,904
計	16,847	29,553	17,163	13,912	77,477
セグメント利益	1,939	1,464	738	1,900	6,043

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,043
セグメント間取引消去	17
四半期連結損益計算書の経常利益	6,060

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、Hong Kong An dex Electronic Material Co.,Ltd.、同社子会社のNingde An dex Electronic Material Co.,Ltd.、ALCONIX CASTLE METALS AND CHEMICALS SDN. BHD.、同社子会社のALCONIX CASTLE METALS AND CHEMICALS VIETNAM CO.,LTDを、また当第2四半期連結会計期間において、新たに設立したアルコニックスベンチャーズ株式会社を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「電子機能材」のセグメント資産が、2,957百万円増加しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「電子機能材」の売上高は24,421百万円減少、「アルミ銅」の売上高は47,829百万円減少、「装置材料」の売上高は182百万円減少しております。

また第1四半期連結会計期間から一部の組織についてセグメント区分を変更しております。管理区分を見直したことにより、当社のチタン・新素材部及びALCONIX EUROPE GMBHは「電子機能材」から「アルミ銅」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。